令和7年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金算出内訳

申請者名		工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
施設名		構造	造・地上 階・地下 階建て
施設所在地		工事請負業者名	
整備年度	令和 年度 %・令和 年度 %	設計監理会社名	
整備区分		開設予定年月日	令和 年 月 日

(単位:円)

整備年度	出来高	経費区分	整備費 A	対象経費の実支出額 B(≦A)	算定基準による算定額				補助額 (千円未満切捨て) D
					補助単価	整備定員	出来高	算定額 C	
年度	%	工事請負費			×	人 ×	0 % =	0	0
		工事事務費							
		合計	0	0					
年度	%	工事請負費			×	人 ×	0 % =	0	0
		工事事務費							
		合計	0	0					
合計	100 %	工事請負費	0	0					0
		工事事務費	0	0					
		合計	0	0					

(注1) 整備区分は、「創設」、「オーナー改修型創設」、「療養転換創設」、「療養転換改築」、「療養転換改修」から選択する。

(注2) 整備費は年度出来高で按分して記載する。

(注3) 当年度分を□太線で囲む。

(注4) 工事請負費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。

(注5) 工事事務費の対象経費(B欄)は、工事請負費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。

(注6) B欄の合計額、C欄のいずれか少ない額をD欄に記入する(千円未満切捨て)。

令和7年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金算出内訳(変更交付)

申請者名		工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
施設名		構造	造・地上 階・地下 階建て
施設所在地		工事請負業者名	
整備年度	令和 年度 %・令和 年度 %	設計監理会社名	
整備区分		開設予定年月日	令和 年 月 日

(単位:円)

整備年度	出来高	経費区分	整備費 A	対象経費の実支出額 B(≤A)	算定基準による算定額				補助額 (千円未満切捨て) D	既交付決定額 E	増減額 F=D-E
					補助単価	整備定員	出来高	算定額 C			
年度	%	工事請負費									
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0
		合計	0	0							
年度	%	工事請負費									
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0
		合計	0	0							
合計	100 %	工事請負費	0	0	/				0	0	0
		工事事務費	0	0					0	0	0
		合計	0	0					0	0	0

- (注1)整備区分は、「創設」、「オーナー改修型創設」、「療養転換創設」、「療養転換改築」、「療養転換改修」から選択する。
- (注2)整備費は年度出来高で按分して記載する。
- (注3)当年度分を□太線で囲む。
- (注4)工事請負費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。
- (注5)工事事務費の対象経費(B欄)は、工事請負費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。**
- (注6)B欄の合計額、C欄のいずれか少ない額をD欄に記入する(千円未満切捨て)。

令和7年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金精算書

申請者名		工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
施設名		構造	造・地上 階・地下 階建て
施設所在地		工事請負業者名	
整備年度	令和 年度 % ・ 令和 年度 %	設計監理会社名	
整備区分		開設予定年月日	令和 年 月 日

(単位:円)

整備年度	出来高	経費区分	整備費 A	対象経費の実支出額 B(≤A)	算定基準による算定額				精算額 (千円未満切捨て) D	既交付決定額又は 変更交付決定額 E	不要額 F=E-D
					補助単価	整備定員	出来高	算定額 C			
年度	%	工事請負費									
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0
		合計	0	0							
年度	%	工事請負費									
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0
		合計	0	0							
合計	100 %	工事請負費	0	0	/				0	0	0
		工事事務費	0	0					0	0	
		合計	0	0					0	0	

(注1)整備区分は、「創設」、「オーナー改修型創設」、「療養転換創設」、「療養転換改築」、「療養転換改修」から選択する。
 (注2)整備費は年度出来高で按分して記載する。
 (注3)当年度分を□太線で囲む。
 (注4)工事請負費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。
(注5)工事事務費の対象経費(B欄)は、工事請負費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。
 (注6)B欄の合計額、C欄のいずれか少ない額をD欄に記入する(千円未満切捨て)。